

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )



平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社メガネトップ

上場取引所 東京証券取引所 ( 市場第一部 )

コード番号 7541

本社所在都道府県 静岡県

( URL http://www.megantop.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富澤 昌三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高柳 正雄 TEL (054) 275 - 5000

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績

( 単位 : 百万円未満切捨て )

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年9月中間期	13,817 ( )	511 ( )	611 ( )
平成16年3月期	15,038	507	579
	中間 ( 当期 ) 純利益	1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	260 ( )	31 83	31 80
平成16年3月期	225	24 51	24 49

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 百万円 平成16年3月期 百万円

期中平均株式数 ( 連結 ) 平成16年9月中間期 8,188,484株 平成16年3月期 8,188,643株

会計処理の方法の変更 無

平成16年 3月期は7ヶ月決算のため、中間決算は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	23,976	6,869	28.7	838 93
平成16年3月期	23,061	6,723	29.2	817 99

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 平成16年9月中間期 8,188,439株 平成16年3月期 8,188,510株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	258	1,088	898	1,116
平成16年3月期	509	1,034	271	1,047

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 社 ( 除外 ) 社 持分法 ( 新規 ) 社 ( 除外 ) 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,000	1,500	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 74 円 49 銭

上記の予想は本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

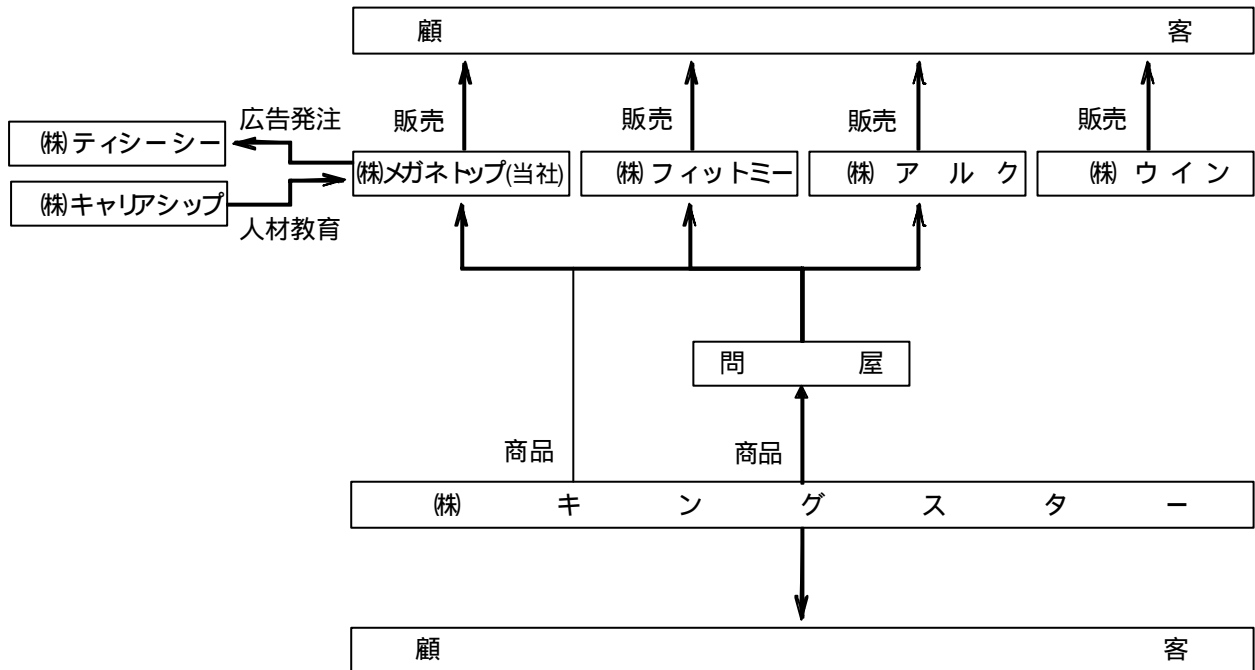
## 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)及び子会社6社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 の 内 容
(株)メガネトップ (当社)	国内における眼鏡小売業
(株)キングスター	眼鏡枠製造並びにその製品の販売
(株)ア ル ク	国内における眼鏡小売業
(株)ウ イ ン	国内における眼鏡小売業
(株)フィットミー	国内における眼鏡小売業
(株)キャリアシップ	人材教育研修及び人材派遣
(株)ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社  
非連結子会社で持分法非適用会社

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社企業グループは、経営理念の「お客様第一主義」を本来の意味で実践するため、メガネ本来の機能である視力補正機能について顧客満足を得るのは勿論のこと、常に顧客が期待している以上のサービスを提供し、顧客に「満足」を超えた「感動」を与えることができると考えており、これを実現すべく徹底した社員教育の充実・強化を図り、積極的な多店舗展開の中にあっても「先ずは人材の育成から」との方針を頑なに守っております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の永続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成17年3月期の利益配当は、年12円（うち中間配当6円）を予定しております。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業価値の向上を目指しております。主な経営指標としては売上高営業利益率、株主資本利益率（ROE）ならびに総資産利益率（ROA）を重視しており、常にコスト意識をもって収益力の向上と経営資源の集中による資本効率・投資効率の向上に努めております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、基盤であるメガネ事業及びコンタクト事業の更なる拡充を推進するとともに、より一層の成長に向け、次に挙げる事業展開を推進してまいります。

当期新設したFC事業本部を中心に取り組んでおりますFC事業の展開については、当社グループの柱とすべく、積極的な展開を進めております。まずは、ご加盟者に安心していただける仕組みを確立するため、当社企業グループの英知を集中して、FCシステムの構築を推進しております。

地域社会において、視生活（ビジョンケア事業）だけでなく、生活全般の健康を安心かつ快適に提供するトータルサービスプロバイダーとなるべくヘルスケア事業へ進出し、お客様のご支持をいただきながら、積極的な展開を進めてまいります。

### 5. 会社が対処すべき課題

眼鏡業界における消費者のメガネに対する価値観の変化から低価格化の流れが鮮明になり、一段と競争が激化するなか、経営効率の向上に向け取り組む課題は次のとおりと考えております。

国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化  
組織改革、充実した商品・サービス提供による既存店の活性化  
業績連動型の人事制度、ストックオプション導入等による業績向上に対する意欲や士気の向上  
カジュアルグラスのコンセプトの徹底及び子会社アルクのブランドの確立  
子会社ウインの高い技術力を活用したコンタクト事業の強化  
物流体制の改革その他、システムの再構築  
キャッシュ・フローの改善、資金調達をも視野に入れた財務体質の強化

6 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し企業価値の最大化を図るとともに、法令を遵守し、社会通念上の常識・倫理に照らして公正な経営を行うことが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上重要課題のひとつであると位置付けております。

7 . コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は取締役8名で取締役会を構成し、社外取締役は採用しておりません。毎月1回取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

監査に関しては、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（常勤監査役1名、社外監査役3名）で構成されております。監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から、監査を行っております。また取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を監査しております。

会計監査人である監査法人（監査法人トーマツ）には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

また、監査役、会計監査人は、相互に連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。顧問弁護士は1名であり、必要の都度専門的助言を受ける体制をとっております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に、特記すべき人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間の取組みとしましては、取締役の任期を1年に改めたことで経営責任を明確にし、社外からの取締役の登用を図るなど取締役会の活性化に大きく意を用いてまいりました。今後もグループ経営管理の観点をもって、経営の環境変化に対応する意思決定の迅速化、業務執行状況の監督の充実を図ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や輸出・設備投資の増加などから景気は回復基調にありますが、雇用・年金問題や原油高騰などの不安材料から先行き不透明感が拭えない中、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは引き続き付加価値戦略の展開を継続、提案型販売に注力し、顧客ニーズに合った商品・サービスの提供に努めてまいりました。

4月には経営効率の向上を目指してFC事業本部を新設し、当社の強み・特徴を活かしたFCシステムを構築し、フランチャイズチェーンの積極展開を図ってまいりました。

また、新情報システムの開発により、単品管理による詳細な売れ筋商品・在庫など商品情報を把握し在庫の圧縮に役立てるとともに、顧客情報の一元管理、顧客分析力の向上により再来客の促進や顧客の利便性の向上を図ってまいります。

店舗展開につきましては、メガネトップ2店、ウイン2店、フィットミー3店の新規出店を行い、メガネトップ直営店からフランチャイズに1店転換しており、グループの店舗数は394店となりました。

このような施策を推進する中、消費税総額表示が導入されたことによる影響などから、第1四半期は苦戦を強いられ、第2四半期には挽回を図り回復基調となりましたが、中間期を通しての回復には至らず売上高は計画を下回りました。

原価につきましては、ミドル・シニア層の取引拡大や補聴器販売の拡大などにより販売額は増加いたしました。原価率全体では前期に比べ上昇いたしました。費用面につきましては、人件費、一般管理費等全般にわたり効率化を推進したことから計画の範囲内での運用となり、販管費比率も低減いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,817百万円、経常利益611百万円、中間純利益260百万円となりました。

### 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,116百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は567百万円となりました。この主な内訳は税金等調整前中間純利益が604百万円、減価償却費が424百万円、たな卸資産の増加額が300百万円および法人税等支払額226百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,088百万円となりました。この主な内訳は有形固定資産の取得による支出911百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は898百万円となりました。この主な内訳は借入金の増加額1,088百万円であります。

### 3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内景気回復が見込まれる一方、原油価格の動向など先行き不透明感から、個人消費の本格的な盛り上がりは期待しがたく、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと当社企業グループは新情報システムの効果的な活用により、顧客満足度の向上を図るとともに、フランチャイズチェーンの積極推進により経営効率の向上に取り組んでまいります。

## 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	1,207,026		1,132,665	
受取手形及び売掛金	957,263		932,775	
たな卸資産	3,705,528		3,405,244	
繰延税金資産	230,922		243,701	
その他の流動資産	589,758		551,439	
貸倒引当金	8,165		8,336	
流動資産合計	6,682,333	27.9	6,257,489	27.1
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物及び構築物	5,986,363		5,999,312	
機械装置及び運搬具	45,050		49,482	
工具器具及び備品	910,540		789,612	
土地	2,417,850		2,417,850	
建設仮勘定	332,829		31,177	
有形固定資産合計	9,692,634	40.4	9,287,435	40.3
(2)無形固定資産	998,712	4.2	858,144	3.7
(3)投資その他の資産				
差入敷金保証金	5,703,902		5,720,748	
繰延税金資産	101,095		125,813	
その他の投資その他の資産	806,979		820,754	
貸倒引当金	9,514		8,814	
投資その他の資産合計	6,602,462	27.5	6,658,501	28.9
固定資産合計	17,293,808	72.1	16,804,082	72.9
資産合計	23,976,142	100.0	23,061,571	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金		881,689		789,925	
短期借入金	2	5,015,620		4,566,948	
一年以内償還予定社債	2	415,000		115,000	
未払法人税等		318,859		237,162	
賞与引当金		306,400		384,005	
その他の流動負債		1,198,103		1,444,349	
流動負債合計		8,135,673	33.9	7,537,390	32.7
固 定 負 債					
社 債		727,500		1,085,000	
長期借入金	2	7,513,405		6,873,992	
退職給付引当金		46,259		39,472	
その他の固定負債		683,749		802,592	
固定負債合計		8,970,913	37.4	8,801,056	38.1
負債合計		17,106,587	71.3	16,338,447	70.8
(資本の部)					
資 本 金		940,500	3.9	940,500	4.1
資本剰余金		1,118,500	4.7	1,118,500	4.8
利益剰余金		4,804,797	20.0	4,626,399	20.1
其他有価証券評価差額金		8,623	0.0	40,513	0.2
自己株式		2,865	0.0	2,789	0.0
資本合計		6,869,555	28.7	6,723,123	29.2
負債・資本合計		23,976,142	100.0	23,061,571	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書	
	自 平 成 16 年 4 月 1 日 ( 至 平 成 16 年 9 月 30 日 )		自 平 成 15 年 9 月 1 日 ( 至 平 成 16 年 3 月 31 日 )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	13,817,486	%	15,038,805	%
売 上 原 価	4,220,344	100.0	4,463,181	100.0
売 上 総 利 益	9,597,142	30.5	10,575,624	29.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	9,085,665	69.5	10,068,337	70.3
営 業 利 益	511,476	65.8	507,286	66.9
営 業 外 収 益		3.7		3.4
受 取 利 息	15,379		18,553	
受 取 賃 貸 料	174,048		170,382	
協 賛 金	35,150			
退 職 給 付 費 用 減 額 差 益			38,068	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	40,439		21,810	
計	265,017	1.9	248,815	1.7
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	76,187		86,925	
賃 貸 収 入 原 価	84,417		61,546	
社 債 発 行 費			23,400	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,497		5,133	
計	165,103	1.2	177,005	1.2
経 常 利 益	611,391	4.4	579,096	3.9
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益 2	6		1,504	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22,776			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	170			
退 職 給 付 制 度 終 了 益			225,446	
計	22,954	0.2	226,950	1.5
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損 3	44		495	
固 定 資 産 除 却 損 4	21,904		108,424	
役 員 退 職 金	7,732		13,337	
商 品 廃 棄 損			73,149	
計	29,680	0.2	195,407	1.3
税 金 等 整 正 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	604,664	4.4	610,639	4.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	285,419	2.1	237,173	1.6
法 人 税 等 調 整 額	58,527	0.4	147,723	1.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	260,717	1.9	225,742	1.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,118,500		1,118,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,118,500		1,118,500
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,626,399		4,487,788
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		260,717		225,742
利益剰余金減少高				
1.配当金	57,319		49,132	
2.役員賞与	25,000		38,000	
(うち監査役賞与)	( 960)	82,319	( 1,080)	87,132
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,804,797		4,626,399

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	604,664	610,639
減価償却	424,050	511,043
連結調整勘定償却額		15,754
退職給付引当金の増減額(減少:)	6,786	524,602
貸倒引当金の増減額(減少:)	529	1,148
賞与引当金の増減額(減少:)	77,604	67,621
受取利息及び受取配当	15,443	18,667
支払利息	76,187	86,925
社債発行費		23,400
投資有価証券売却益	22,776	
固定資産売却損	44	495
固定資産売却益	6	1,504
固定資産除却損	21,904	108,424
役員賞与支払額	25,000	38,000
売上債権の増減額(増加:)	24,488	18,954
たな卸資産の増減額(増加:)	300,284	89,941
仕入債務の増減額(減少:)	91,763	26,567
未払消費税等の増減額(減少:)	86,984	14,962
その他	106,194	141,060
小計	567,147	1,104,241
利息及び配当金の受取額	199	307
利息の支払額	82,721	84,952
法人税等支払額	226,086	510,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,539	509,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	114,814	1,000
投資有価証券の売却による収入	100,509	100
有形固定資産の取得による支出	911,130	907,686
有形固定資産の売却による収入	451	3,499
定期預金の預入による支出	29,000	15,000
定期預金の払戻しによる収入	23,000	6,000
貸付による支出		5,300
貸付金の回収による収入	2,031	2,260
差入敷金保証金の支払による支出	94,271	292,283
差入敷金保証金の回収による収入	124,690	197,286
その他	189,945	22,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088,480	1,034,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	509,900	362,500
長期借入による収入	2,300,000	922,000
長期借入金の返済による支出	1,721,815	1,776,014
割賦未払金の返済による支出	76,022	64,542
社債の発行による収入		876,600
社債の償還による支出	57,500	
単元未満株式の買取,処分に伴う支出	75	202
配当金の支払額	56,185	48,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,302	271,598
現金及び現金同等物の増加額	68,360	253,511
現金及び現金同等物期首残高	1,047,665	1,283,940
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		17,236
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,116,026	1,047,665



- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
  - ・ヘッジ対象.....有利子負債
- ヘッジ方針  
原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

「地方消費税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,364千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、22,364千円減少しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日現在)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	5,934,619千円	5,634,753千円
2.担保に供してい る資産及びこれ に対応する債務	(イ) 担保に供している資産 建    物    1,725,901千円 土    地    2,089,673千円 計    3,815,575千円  (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金    246,000千円 一年以内償還予定 社    債    300,000千円 長期借入金    3,164,000千円 計    3,710,000千円	(イ) 担保に供している資産 建    物    1,762,978千円 土    地    2,089,673千円 計    3,852,652千円  (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金    213,000千円 社    債    300,000千円 長期借入金    3,287,000千円 計    3,800,000千円
3.差入敷金保証金 の内容	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,128,823千円含まれております。	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,194,095千円含まれております。

## (中間連結損益計算書関係)

期別 項目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	広告宣伝費	912,435千円	広告宣伝費	988,529千円
	給料・手当	2,767,609千円	貸倒引当金繰入額	1,098千円
	賞与引当金繰入額	293,678千円	給料・手当	3,101,955千円
	退職給付引当金繰入額	94,921千円	賞与引当金繰入額	371,210千円
	賃借料	2,001,994千円	退職給付引当金繰入額	3,094千円
			賃借料	2,359,198千円
			福利厚生費	611,909千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	機械装置及び運搬具	6千円	機械装置及び運搬具	1,504千円
	機械装置及び運搬具	44千円	機械装置及び運搬具	495千円
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	建物及び構築物	16,166千円	建物及び構築物	32,879千円
	機械装置及び運搬具	112千円	機械装置及び運搬具	5,282千円
	工具器具及び備品	5,152千円	工具器具及び備品	14,733千円
	長期前払費用	291千円	差入敷金保証金	33,217千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	店舗撤去費用	181千円	長期前払費用	5,951千円
			店舗撤去費用	16,360千円
	計	21,904千円	計	108,424千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	1,207,026千円	現金及び預金勘定	1,132,665千円
	預入期間が3ヶ月を超える預金	91,000千円	預入期間が3ヶ月を超える預金	85,000千円
	現金及び現金同等物	1,116,026千円	現金及び現金同等物	1,047,665千円



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 品目別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目 別	当中間連結会計期間 [自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日]		前連結会計年度 [自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 3月31日]	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比
フ レ ー ム	5,306,353	38.4	5,837,401	38.8
レ ン ズ	5,519,159	39.9	6,256,718	41.6
サ ン グ ラ ス	538,372	3.9	357,069	2.4
コンタクトレンズ	1,913,389	13.8	2,093,357	13.9
コンタクト備品	132,245	1.0	145,633	1.0
そ の 他	407,965	3.0	348,625	2.3
合 計	13,817,486	100.0	15,038,805	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の商品は同品目でも極めて多種多様にわたり、その材質、形式等は一様でないため数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3. その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区 分	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	127,509	141,819	14,309
計	127,509	141,819	14,309

2. 時価のない有価証券の主な内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,900
計	34,900

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区 分	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	47,056	92,908	45,851
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	76,772	98,152	21,379
計	123,829	191,060	67,231

2. 時価のない有価証券の主な内容

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,900
計	4,900